

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成31年4月1日	終期	平成34年3月31日
補助事業名	自主防災組織活動助成金						
[下段に制度概要を記載]	自主防災組織が自主的な防災訓練を実施するうえで必要な防災資機材の購入等に対する経費に対し、助成金を交付する。						
款・項・目	総務費・総務管理費・防災対策費						
所属等	危機管理防災局防災課 内線31143						

年 度		令和元年度（1年目）		令和2年度（2年目）		令和3年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	27,396	県 1,328	8,485	国 8,485	25,390	国 11,613 県 1,600
	決算(千円)	27,396	県 1,328	7,919	国 7,919	25,390	国 11,613 県 1,600
補助率		3/4 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限1万円または5千円増額		全額 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限1万5千円、訓練を複数日に分けて実施した場合は5千円増額。 (コロナ禍における特例措置)		全額 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限1万5千円、訓練を複数日に分けて実施した場合は5千円増額。 (コロナ禍における特例措置)	
目 標	自主防災組織が実効的な防災訓練を実施し、大災害が発生した際に効果的な自主防災活動が行われ、被害が防止または軽減されることを目標とする。 <目標が数値でない場合の評価方法> ※参考指標：自主防災組織の訓練実施率						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	67.9% 参加自治会数1,391 /自治会数2,050		30.5% 参加自治会数626 /自治会数2,051		27.8% 参加自治会数570 /自治会数2,047	
補助事業者による情報の公表	広報誌・予算書・決算書等						

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
	d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> ・令和2年8月より、新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災訓練を実施できるよう、助成制度を拡充したため、全額補助となっており、全額補助から急に1/2補助への移行は地域への負担が大きいため、特例措置終了後は3/4補助へ戻す予定である。 ・1自治会あたりの補助額は、市推奨訓練・分散開催分を含め上限1.5～5万円であるが、複数自治会による合同訓練を行った場合については、要件を満たす場合に別途申請を認めており、1自治会あたり最大3～10万円の補助となる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の中止や縮小をする地域が多かったため、コロナ禍においても防災訓練の実施が重要であることを呼び掛ける。		
	目標未達成の原因分析	<g～hにおける取組> ・非数値化目標ではあるが、今後も自主防災組織の訓練実施率を把握していく。 <期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> ・訓練参加率は80%には満たないが、R1年度までは参加率は増加傾向にあった。（訓練の他に防災講座を行う地域もある。） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の中止や縮小をする地域が多かったため、参加率は大幅に減少した。ただし、助成制度の拡充により、訓練実施率は30.5%まで持ち直した。		
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止				
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 地域住民による自主的な防災活動は、災害発生時において市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠であり、継続的な活動がなされなければ、防災意識が低下し、災害発生時に効果を発揮することが困難である。 近年、災害が頻発化・激甚化していることから、コロナ禍およびコロナ終息時において地域へ訓練実施を促すことで、引き続き補助を行い、地域の防災力維持・向上を図る。				